

令和4年度普及指導計画



おおさき

～大きい輪，和，話～



宮城県大崎農業改良普及センター

I 令和4年度普及指導方針

当管内は宮城県北西部の「大崎耕土」に位置し、大崎市（旧田尻町、旧松山町、旧鹿島台町を除く）、色麻町、加美町の1市2町を範囲としている。西部には奥羽山脈の麓となる丘陵地域、東部には平坦地域が広がり、良質米産地と県水稻生産を支える種子産地、県内最大の大豆産地を有する穀倉地帯であり、また肉用牛や酪農をはじめとする畜産が盛んで、園芸分野でも、なす・ねぎ等が県内最大の産地となっている豊かな農業地域である。

平成29年12月、「大崎耕土」は国連食糧農業機関（FAO）から、先人達が育んできた相互扶助の水管理、農村文化、自然との共生等による水田農業のシステムが高い評価を受け「世界農業遺産」に認定された。このことは、まさに「郷土の誇り」であると同時に、水田農業システムを、今後とも社会環境の変化に適応しながら発展的に継承していく必要がある。

現在、農業・農村を取り巻く情勢は、国際的な貿易交渉をはじめとする経済環境の変化に加えて、当管内も他の農業地域と同様、農業従事者の高齢化や担い手の減少、耕作放棄地の増加、野生鳥獣被害の拡大が問題となっている。また、人口減少に伴う米の消費量減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響でさらに需要が減少し、令和3年産米価が大きく下落するなど、稲作を基幹とする当管内の農業は大きな影響を受けており、農業経営の安定化に向けて、主食用米から需要が見込まれる大豆や園芸作物等への作付転換が急務となっている。

一方当管内では、若手農業者の意欲的な取組が見られるとともに、なすでの環境制御技術への取組や、ねぎ・えだまめ等の露地野菜での機械化導入による水田フル活用の拡大、さらに中山間地域においては、直売所等と連携したぶどうの生産拡大と消費者交流、農地整備を契機とした地域営農の活性化等の取組が行われている。

大崎地域の農業を持続的に発展させるためには、バランスのとれた生産構造への転換を一層推進するとともに、意欲ある農業者の取組を具現化、定着し、地域内へと広げる必要がある。このため普及センターは、市町やJAをはじめとする関係機関と密接に連携しながら、以下を重点活動項目として効率的・効果的に普及指導活動を展開する。

重点活動項目

- 1 大崎の農業を担う次代の人材育成と革新技術の活用等による生産基盤の強化
- 2 園芸振興を核としたバランスのとれた生産構造への転換
- 3 時代のニーズに対応した農畜産物の安定供給
- 4 多彩な「なりわい」の創出や多様な人材・機関との連携による持続可能な農業・農村の構築

1 大崎の農業を担う次代の人材育成と革新技術の活用等による生産基盤の強化

(1) 先進的経営体や地域の核となる経営体の育成及び経営の安定化・高度化支援

- ①アグリビジネス経営体の育成に向けて、販路の開拓、規模拡大や経営の多角化等、新たな経営展開の取組を支援する。
- ②人・農地プランの中心経営体への農地集積・集約化、地域の核となる担い手の育成及び集落営農組織の法人化などを関係機関と連携して支援する。
- ③経営の改善・発展に取り組む農業者の経営改善計画作成及び目標達成に向けた取組を支援する。
- ④意欲ある農業者の経営の効率化や安定化、高度化等のため、宮城県農業経営相談所等の支援機関と連携し、経営改善に向けた取組を支援する。
- ⑤農業法人等における農業経営の円滑な継承を支援する。

(2) 新たな担い手の確保・育成と多様な人材の活躍支援

- ①認定新規就農者，就農希望者，新規参入者の確保及び定着を支援する。
- ②女性農業者ネットワークの強化及び主体的な農業経営の取組に向けた家族経営協定締結を支援する。
- ③多様な働き手の確保に向けた体制づくりと併せ，雇用就農希望者と農業法人等とのマッチングや農福連携の取組を支援する。
- ④農業士や農業者教育施設，試験研究機関との連携により先進的な農業技術に対応できる知識や技術の習得及びリーダーとなる人材を育成・支援する。
- ⑤関係機関と連携した企業等の農業参入や参入企業の生産技術の定着を支援する。

(3) 先端技術等の推進・普及による農業経営の効率化・省力化支援

- ①試験研究機関や民間企業等との連携を図り，アグリテックなど先端技術の導入及び定着化による経営の効率化，生産性の向上を支援する。
- ②ICT等を活用する農業者や研究機関等との情報共有等，最新技術の情報収集と活用に向けたネットワーク活動の取組を支援する。
- ③ドローン等の先端技術を活用した次世代型農業支援サービスの活用促進による省力化や経営改善を支援する。
- ④農業者等の有する知的財産の保全や活用を支援する。

2 園芸振興を核としたバランスのとれた生産構造への転換

(1) 園芸産出額の増大に向けた園芸産地の育成・強化支援

- ①環境制御技術等の先進技術を導入した施設における収量・品質の向上を支援する。
- ②大区画ほ場を活用した加工・業務用野菜などに取り組む経営体の栽培技術定着と効率的な作業体系確立に向けた取組を支援する。
- ③野菜指定産地等既存の園芸産地の維持・拡大による安定供給体制強化を支援する。
- ④多様なニーズに対応した伝統野菜や地域の特産野菜，花き，果樹等，特色ある園芸品目の生産拡大を支援する。

(2) 収益性の高い水田農業・畜産経営の展開支援

- ①農地整備事業と連動した高収益作物の導入促進と生産体制の構築を支援する。
- ②水田フル活用に向けた省力・低コスト技術の導入・定着を支援する。
- ③地域ブランド米等の特色ある多彩な米づくりを支援する。
- ④米の省力化技術の普及による生産コストの削減，作期分散，多収性品種に対応した栽培技術の確立等を支援する。
- ⑤実需者が求める大豆・麦類の品種作付や，収量・品質の向上，省力化技術の導入による生産コストの削減を支援する。
- ⑥畜産経営の規模拡大と収益力の強化，自給飼料生産基盤の有効活用を図るため，牧草，飼料用稲等で多収性が見込める奨励品種の普及拡大を支援する。

3 時代のニーズに対応した農畜産物の安定供給

(1) みやぎの食と農への理解促進と安全・安心な農畜産物生産の取組支援

- ①種子生産に関する審査・指導を通じた主要農作物の優良種子生産を支援する。
- ②消費者と農業者の交流等を通じた食と農に関する相互理解の推進や地産地消など，地域食材を活用した取組を支援する。
- ③国際水準の農業生産工程管理（GAP）やトレーサビリティを導入する農業者の取組を支援する。
- ④農薬登録情報等の迅速で正確な提供による農薬等の適正使用を推進する。
- ⑤農産物における放射性物質のモニタリングと情報提供を行う。

(2) 多様化する需要の変化に対応した生産・販路拡大への取組支援

- ①食の外部化・簡便化に対応した、実需者が求める農畜産物の拡大に向けた技術指導及び産地形成を支援する。
- ②安定供給に向けた地域間連携や一次加工業者、飲食店など実需者とのコーディネート等、食のバリューチェーンの構築に向けた取組を支援する。

4 多彩な「なりわい」の創出や多様な人材・機関との連携による持続可能な農業・農村の構築

- (1) 地域資源や地域の特色を活かした営農・所得確保等に向けた取組支援
 - ①地域資源を活用した特産品づくりや民間企業との連携による新たなサービスの開発など、雇用の創出と所得確保に向けた「なりわい」創出を支援する。
 - ②多様な地域資源を活用した農業体験や農泊などによる都市と農村の交流活動の促進と、農業・農村の魅力の発信を支援する。
- (2) 関係機関等との連携強化と合意形成推進による地域農業の維持・発展支援
 - ①人・農地プランの実践など集落内の合意形成を推進し、地域農業の維持・発展に向けた地域営農システムの構築を支援する。
 - ②地域ぐるみで行う野生鳥獣被害防止対策やICTを活用した捕獲技術等効率的な取組を支援する。
 - ③遊休農地（耕作放棄地）の有効利用に向けた取組を支援する。
- (3) 環境に配慮した持続可能な農業生産の取組支援
 - ①近年の異常気象や地球温暖化に対応するための品種・品目転換を含めた生産安定技術の導入、適切な病虫害防除体系の確立など、新たな営農システム構築を支援する。
 - ②総合的病虫害・雑草管理（IPM）技術等、環境に配慮した栽培管理体系の導入と定着を支援する。
 - ③家畜排せつ物等の農業副産物を適切に堆肥化し土づくりに活かす耕畜連携農業の導入と定着を支援する。
 - ④「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」等に取り組む農業者への技術導入を支援する。
 - ⑤生物多様性の保全や有機農業への取組を支援する。
- (4) 大規模自然災害等からの復旧・復興に向けた支援
 - ①自然災害等のリスクに備えるため、異常気象に対応した栽培技術の導入、農業収入保険等の加入促進、事業継続計画（BCP）の普及など、災害に備えた取組を支援する。
 - ②新型コロナウイルス感染症等新たな脅威に対応できる農業経営の継続に向けた取組を支援する。
 - ③新しい生活様式に対応した生産・販売方式への転換に向けた取組を支援する。

II 普及指導員活動計画

(1) プロジェクト課題一覧表

No	プロジェクト課題名	計画期間	対象 (対象農家・地域名等)	進行管理担当班 ◎リーダー 担当者名
1	「水田フル活用」に向けた土地利用型経営体によるえだまめの産地育成	令和3年度 ～ 令和4年度	農事組合法人大地・西荒井, 斎下生産組合	先進技術班 ◎佐藤 泰久 濁沼 小百合

	「園芸振興」 関連課題 (継続)		[大崎市]	我妻 謙介 菊池 光洋 後藤 佳彦
2	ねぎ産地における冬越し 囲い栽培の安定化と環境 にやさしい栽培技術の取 組拡大 「園芸振興」「GAP」 「持続可能な農業・農村 構築」 関連課題 (新規)	令和4年度 ～ 令和5年度	J A加美よつばねぎ部会若手 生産者3人，株式会社清流し かま，タカノー産業株式会 社 [色麻町，加美町]	先進技術班 ◎永田 悦祈 佐藤 浩也 漆山 喜信 菊池 光洋 小宮 なぎさ
3	直売所と連携した中山間 地域でのぶどうの生産・ 販売 「園芸振興」 「持続可能な農業・農村 構築」 関連課題 (継続)	令和3年度 ～ 令和4年度	シャインマスカット導入者 18人（J A加美よつば組 合員5人，あ・ら・伊達な道の 駅出荷組合員13人） [大崎市，色麻町，加美町]	地域農業班 ◎小林 雅文 石黒 裕敏 伊藤 吉晴 津田 花愛 後藤 佳彦
4	下真山地区における農地 整備事業を契機とした地 域農業の発展 「農地中間管理事業」 「園芸振興」 「持続可能な農業・農村 構築」 関連課題 (継続)	令和3年度 ～ 令和4年度	下真山地区担い手候補者13 経営体 [大崎市]	地域農業班 ◎泉澤 弘子 櫻田 英子 漆山 喜信 門脇 正好 阿部 玲佳

Ⅲ 普及センターの活動等

(1) 普及センター活動一覧表

イ 重点活動

活動項目	目的及び内容	対 象	担 当 班
新規就農者の早期 経営安定化	(目的) 地域の担い手が減少する中，新規就農 者を確保・育成することにより，新たな 担い手としての定着を図る。 (内容) ①確保 ・各種支援制度の活用相談受付	就農希望者 認定新規就農者 農業次世代人材投 資事業活用者 青年等就農資金借 受者等	地域農業班 先進技術班

	<ul style="list-style-type: none"> ・就農時の経営計画（営農計画，資金計画，資金繰計画等）の作成支援 ・関係機関（市町村，JA，農業高校，農業大学校等）との連携による総合サポート <p>②育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援制度活用者への現地巡回による状況確認，技術指導，経営安定化支援 ・未来塾等研修会の開催による栽培技術，経営管理能力向上支援 ・支援制度終了後に備えた経営計画作成支援 		
なすの生産拡大に向けた栽培技術の向上	<p>(目的)</p> <p>大崎市は県内一のなす産地で，普及センターでは令和2～3年度に，体系的な土壌病害対策の技術導入や環境データに基づく栽培管理の改善支援をプロジェクト課題として取り組んだ。これらの技術を産地内でさらに普及拡大させるとともに，さらなる生産拡大に向け，新たな省力栽培技術の導入を支援する。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・抵抗性台木と管理用ハサミ消毒を組み合わせた土壌病害対策の実践支援 ・環境データを踏まえた栽培管理の実践支援 ・新品種導入と省力栽培技術を組み合わせた栽培体系の構築支援 	JA古川なす部会，その他のなす生産者	先進技術班
米価下落に対応した稲作安定生産の推進	<p>(目的)</p> <p>令和3年産米の米価下落により，需要に応じた米づくりの重要性が増しているため，金のいぶき・だて正夢，地域ブランド米（ささ結，ささゆた香，ゆきむすび等），酒造好適米など需要のある米（以下，金のいぶき等）の高品質安定生産を支援する。</p> <p>また，省力化・低コスト生産の重要性が増していることから乾田直播栽培やアグリテック導入を支援する。</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金のいぶき等に関する実証ほの設置，生育状況に関する情報提供，現地検討 	金のいぶき・だて正夢，地域ブランド米，酒造好適米，直播栽培，アグリテック導入志向生産者	先進技術班

	会の開催 ・市町、JA等と連携した金のいぶき等に関する認知度向上・販路拡大に向けた取組支援 ・試験研究機関等と連携した乾田直播栽培技術やアグリテックの導入支援		
--	---	--	--

□ 一般活動

活動項目	内 容	対 象	担 当 班
(1) 売れる米づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 基本技術の励行及び生育状況に応じた適期作業の支援 適切な雑草対策支援 基盤整備田や復元田の栽培技術支援 直播栽培等省力化技術の向上支援 	水稲生産者	先進技術班
(2) 麦・大豆の高品質安定生産	<ul style="list-style-type: none"> 排水対策等の基本技術の励行及び生育状況に応じた適期作業の支援 適切な雑草対策支援 	麦・大豆生産組織	先進技術班
(3) 水稲・麦・大豆の優良種子の生産	<ul style="list-style-type: none"> 種子生産ほに係る事務の実施 現地確認、ほ場審査、生産物審査の実施 優良種子安定生産に向けた栽培技術支援 	水稲種子生産組合、麦、大豆種子生産組織及び生産者	先進技術班
(4) 野菜の安定生産	<ul style="list-style-type: none"> 施設野菜、露地野菜の栽培管理支援 総合的病害虫・雑草管理技術の向上支援 加工・業務用野菜の機械化体系導入支援 環境制御技術の向上等支援 	野菜生産者、JA等各野菜生産部会、野菜生産法人	先進技術班
(5) 花きの安定生産	<ul style="list-style-type: none"> 栽培管理技術の徹底等による商品性向上支援 燃油価格高騰対策等コスト削減に向けた技術支援 	花き生産者	先進技術班
(6) 果樹の安定生産	<ul style="list-style-type: none"> 品質向上に向けた栽培管理支援 組織活動の活性化支援 新規品目の導入支援 	加美郡りんご協議会 果樹生産者	先進技術班
(7) 地域特産作物の安定生産	<ul style="list-style-type: none"> エゴマ、そば、薬用植物等の生産性向上支援 	色麻町えごま栽培推進協議会、大崎市鳴子地区そば生産組織 加美町そば生産者、	先進技術班

		薬用植物研究会等	
(8) 生乳の生産技術向上支援	<ul style="list-style-type: none"> ・新技術導入農家に対する経営・技術等の支援 ・牛群検定成績やボディコンディションスコアを利用した飼料給与等飼養管理の支援 	牛群検定加入農家，酪農家	先進技術班
(9) 肉用牛生産技術向上支援	<ul style="list-style-type: none"> ・肉用牛の改良対策支援 ・繁殖牛，肥育牛の飼養管理技術向上支援 	和牛改良組合，和牛改良推進組合，若牛会，JA古川肉牛部会，肉用牛農家	先進技術班
(10) 良質自給飼料の生産活用支援と飼料自給率の向上支援	<ul style="list-style-type: none"> ・飼料作物・稲ホールクロップサイレージの生産利用支援 ・飼料用米等の生産技術向上・利用拡大支援 ・食品製造副産物の利活用支援 	稲ホールクロップサイレージ生産利用農家，飼料用米生産農家，畜産農家	先進技術班
(11) 優れた経営管理能力を持つ経営体の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・法人化に向けた意識啓発と設立支援 ・経営管理能力向上及び経営改善支援 ・ICTを活用した経営管理支援 	認定農業者及び認定志向者，農業法人	先進技術班
(12) 農業生産工程管理（GAP）の普及推進	<ul style="list-style-type: none"> ・GAP導入・定着に向けた支援 ・第三者認証GAP取得に取り組む経営体の支援 	認定農業者，農業法人，JA生産部会	先進技術班
(13) 直売所の運営強化支援	<ul style="list-style-type: none"> ・新規品目の栽培及び加工技術支援 ・販売促進に関する支援 	農産物直売組織，直売志向者	先進技術班
(14) 農業者の起業活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・許認可計画の作成支援 ・調理及び加工技術等の支援 ・情報提供支援 ・経営管理，販売戦略支援 	農家レストラン，農家民宿，農産加工販売者，起業志向者	先進技術班
(15) 農産物の高付加価値化支援	<ul style="list-style-type: none"> ・農産加工技術及び商品開発の支援 ・農産加工技術情報の提供 	農産加工グループ，生活研究グループ，JA女性部	先進技術班
(16) 持続性の高い環境保全型農業の導入支援	<ul style="list-style-type: none"> ・持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画（エコファーマー認定申請書）の作成支援 ・農薬・化学肥料節減栽培及び有機栽培への支援 	エコファーマー及び志向農家，特別栽培農産物栽培農家，有機栽培農家，各JA	先進技術班
(17) 地域資源循環利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・家畜ふん尿の適正処理の啓発 ・加美町土づくりセンターの運営支援 ・たい肥の利用促進の啓発 	畜産農家，加美町土づくりセンター，耕種農家	先進技術班
(18) 病害虫の適正防除及び適正施	<ul style="list-style-type: none"> ・農薬適正使用による病害虫防除の支援 ・土壌診断等に基づく適正施肥の支援 	農業者	先進技術班

肥の推進			
(19) 地域担い手育成・確保の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営改善計画の達成に向けた経営・技術支援 ・経営所得安定対策の推進 ・認定農業者連絡協議会，地域担い手育成総合支援協議会の活動支援 	各市町	地域農業班
(20) 新規就農者及び就農希望者の技術習得支援	<ul style="list-style-type: none"> ・就農計画書作成支援 ・先進農業派遣研修支援 ・農業大学校，農業高校等との連携 	新規就農者，就農希望者	地域農業班
(21) 青年農業者の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ・経営，栽培技術の向上支援 ・青年農業者のネットワーク形成支援 ・青年農業者育成に関する研修等実施 	青年農業者	地域農業班
(22) 学校教育との連携による農業体験学習の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども農業体験学習の支援 ・小中学校における農業体験の推進 	体験受入組織	地域農業班
(23) 農村女性の社会参画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・女性農業者キャリアアップ講座の開催 ・家族経営協定の普及啓発 	生活研究グループ，女性起業者等	地域農業班
(24) 農村青少年クラブの育成	<ul style="list-style-type: none"> ・農村青少年クラブの活動支援 	大崎4Hクラブ	地域農業班
(25) 農村生活研究グループの育成	<ul style="list-style-type: none"> ・農村生活研究グループの活動支援 	大崎地域及び各市町農村生活研究グループ連絡協議会	地域農業班
(26) 農業士会活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・大崎農業士会の活動支援 	農業士	地域農業班
(27) 地域農業の構造改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・人・農地プランの策定及び実践支援 ・農地中間管理事業を通じた担い手への農地集積・集約化の推進 	各市町，農地中間管理事業モデル地区	地域農業班
(28) 地域営農システムの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・生産組織の育成支援 ・集落農業の経営安定化支援 	各市町，集落営農組織等	地域農業班
(29) 水田収益力強化ビジョンの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジョン策定支援 ・地域振興作物の栽培・振興支援 	各市町農業再生協議会	地域農業班
(30) 農地整備実施・予定地域営農体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・地域農業担い手・組織の育成支援 	農地整備事業実施予定地区	地域農業班
(31) 農村地域振興に向けた取組支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地域特産品づくりやグリーン・ツーリズム等交流活動支援 ・有害鳥獣被害対策の取組支援 	各市町	地域農業班

(32) 中山間地域農業の活性化支援	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地（耕作放棄地）の活用支援 ・農業体験交流活動支援 ・農産物の直売活動，加工商品化の支援 	各市町	地域農業班
(33) 情報の発信	<ul style="list-style-type: none"> ・普及センターだよりの発行 ・ホームページによる情報提供 ・「宮城の農業普及現地活動情報」投稿 ・稲作・麦作・大豆作・果樹等技術情報の発行 	農業者，集落営農組織，関係機関等	先進技術班

IV 参考資料

(1) 地域の概況

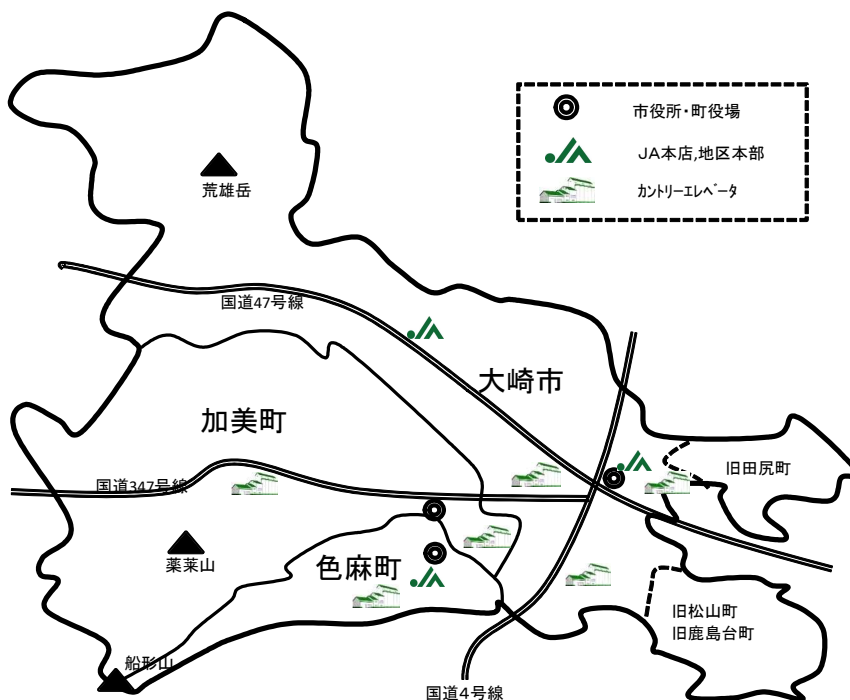
1) 地域の概要

管内は、宮城県北西部に位置し、大崎市（旧田尻町，旧松山町，旧鹿島台町を除く），色麻町，加美町の1市2町をその範囲としている。

西部は、秋田県・山形県との境界をなす奥羽山脈が連なり、一帯は広大な丘陵地帯となっており、東部に平坦地が広がっている。荒雄岳を源とする江合川と船形連峰を源とする鳴瀬川が流れ、広大な大崎耕土を潤している。平坦地の中心にある大崎市古川の年間平均気温は11.5℃，年間降水量は1,174mmである。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、農業施設や農産物が甚大な被害を受けたが、大崎市古川でカントリーエレベータが新設されるなど農業施設の復旧は終えている。

また、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質対策については、継続的なモニタリング調査により管内で生産される農産物の安全性を確認している。



2) 農業経営の現状（2020年農林業センサス）

令和2年の管内市町の総農家数は6,404戸，うち販売農家戸数は4,702戸である。平成27年と比較すると総農家数で1,496戸，販売農家数は1,125戸減少している。令和2年の主副業別経営体数は、主業1,079戸（22.8%），準主業919戸（19.4%），副業的2,727戸（57.7%）となっている。

基幹的農業従事者5,594人のうち65歳以上は、3,907人で69.8%と過半を占めており農家戸数の減少と農業従事者の高齢化が進んでいる。

地域農業の担い手である認定農業者は、令和3年3月末現在で大崎市の979人を筆頭に管内全市町の総数は1,360人となっている。集落営農組織においては、組織の持続的発展のため法人化したところも現れている。また、それぞれの地域が抱える人と農地の問題を解決するための地域農業の将来の設計図となる「人・農地プラン」については、1市2町の21地区で作成されており、担い手への農地集積率は71.1%となっている。また、農地中間管理事業による貸付面積は、令和4年1月31日現在までで3,526ha（美里管内含む）の実績となっている。

青年農業者については、大崎4Hクラブや和牛繁殖経営者らの若牛会など自主的な活動組織があり、研修会などをおして情報交換や仲間づくりが行われている。新規就農者は、平成28年度17人、平成29年度11人、平成30年度15人、令和元年度16人、令和2年度14人となっており、「人・農地プラン」の関連施策である農業次世代人材育成投資事業交付金の受給者は延べ47人と増加している。

男女共同参画の状況については、年々意識が高まっており、令和2年度末で186戸の農家が家族経営協定を締結している。

アグリビジネスなど6次産業化については、地域で生産された農産物や農産加工品の直売、農家レストランなどの取組が活発に行われており、令和2年10月1日現在で休業中を除く直売所16件、農家レストラン6件、農家民宿2件が開設されている。農産物直売所の運営形態は、農協主体をはじめ、法人化した出荷組合、任意出荷組織など様々であり、近年では年間販売額が1億円を超える経営もみられる。地域農産物の生産、加工、流通を行う農業法人のうち、年間販売額が1億円以上である「先進的アグリビジネス経営体」に相当する経営体数は13経営体あり、販売額は増加傾向にある。

表1 農家数 (単位：戸，経営体)

項目	総農家数	うち販売農家数	主副業別経営体数（個人経営体）		
			主業	準主業	副業的
大崎市	4,852	3,808	851	753	2,209
色麻町	398	299	80	57	165
加美町	1,154	595	148	109	353
計	6,404	4,702	1,079	919	2,727
宮城県	41,509	28,632	5,204	5,100	18,410
計/県	15.4%	16.4%	20.7%	18.0%	14.8%

※大崎市は旧田尻町，旧松山町，旧鹿島台町分を含む（2020年農林業センサス）

表2 基幹的農業従事者数 (単位：人)

項目	基幹的農業従事者数	うち65歳以上	65歳以上比率
大崎市	4,372	3,088	70.6%
色麻町	403	272	67.5%
加美町	819	547	66.8%
計	5,594	3,907	69.8%
宮城県	32,818	23,679	72.2%
計/県	17.0%	16.5%	—

※大崎市は旧田尻町，旧松山町，旧鹿島台町分を含む（2020年農林業センサス）

表3 認定農業者数（令和3年3月末現在）

項目	認定農業者数（人）	うち農業法人（法人）	担い手への農地集積率
大崎市	979	80	67.0%
色麻町	112	15	76.0%
加美町	269	28	80.9%
計	1,360	123	71.1%
宮城県※2	(6,279)	(707)	60.1%
計/県	—	—	—

※大崎市には旧田尻町、旧松山町、旧鹿島台町分を含む（宮城県農政部調べ）

※2 宮城県の認定農業者数は令和元年度の値。令和2年度（令和3年3月現在）の値は令和4年6月頃に公表見込み。

表4 耕地面積（令和元年7月15日現在）

（単位：ha）

項目	耕地面積	耕地面積内訳	
		田	畑
大崎市	18,400	16,100	2,340
色麻町	2,840	2,480	355
加美町	6,130	4,880	1,250
計	27,370	23,460	3,945
宮城県	126,300	104,400	21,900
計/県	21.7%	22.5%	18.0%

※大崎市は旧田尻町、旧松山町、旧鹿島台町分を含む。また、数値については四捨五入の方法により、合計値と内訳が一致しない場合がある（第67次農林水産統計年報 令和元、2年）

表5 農業法人の形態と販売額（令和2年度）

（単位：件）

項目	年間販売額（直売所売上額を含む 円）			計
	5千万以上1億未満	1億以上3億未満	3億以上	
株式会社・有限会社	3	12	2	17
農事組合法人	3	2	0	5
合同会社	1	0	0	1

宮城県北部地方振興事務所農業振興部調べ ※大崎農業改良普及センター管内

3) 農業生産の現状

管内の農業は、米を基幹として畜産・野菜などを組み合わせた複合経営が主体となっている。基幹作物の水稲は、「ひとめぼれ」や「ササニシキ」が主体に作付けされており、良質米の産地となっている。また、水田フル活用の一環として主に大豆や飼料用米などが生産されており、大豆は県内はもとより全国屈指の産地である。飼料用米については、JA加美よつばが全国に先駆けて飼料用米専用のントリーエレベータを整備するなど水田を活用した土地利用型作物の生産が行われている。

しかし、農業産出額については、米消費量の減少や農畜産物の価格低迷に加えて、耕作放棄地の増加などにより減少傾向にある。

平成25年末に、米政策をはじめとする農業・農村の基本政策が大きく見直しされたことを踏まえ、東日本大震災からの復興、併せて国際情勢の変化にも対応できるよう農業の体質強化が喫緊の課題となっている。

イ 水稲

管内の水田を地帯区分別にみると、73.5%が北部平坦地帯、24.9%が西部丘陵地帯、1.6%が

山間高冷地帯に属している。北部平坦地帯は黒泥土、灰色低地土、グライ土など肥沃な土壌が広がり、西部丘陵・山間高冷地帯は黒ボク土など火山灰土が広く分布している。

栽培品種は、主力の「ひとめぼれ」が作付面積の75%を占めており、次いで「まなむすめ」、「みやこがねもち」、「ササニシキ」、「つや姫」がいずれも5%となっており、その他、酒造好適米の「蔵の華」などが作付けされている。平成30年からは新品種「だて正夢」の一般作付けが始まったほか、玄米食向け品種「金のいぶき」、「東北194号」（「ささ結」、「ささゆた香」）や低アミロース品種の「ゆきむすび」が作付けされているなど、地域ブランド米の取組もみられる。また、米政策の見直しに対応した飼料用米やWCS用稲の取組が増えている。

稲作大規模経営体などでは、水稻の育苗作業軽減と規模拡大のため、プール育苗や直播栽培に取り組んでいるところもある。

水田の大区画化に合わせて機械の大型化が進み、農地集積を図る法人の作業受託による規模拡大や集落営農組織の法人化が進んでいる。

種子生産では、4地区に採種ほ場が設置され、県内種子生産面積の約6割を担っている。

ロ 大豆、麦類

令和3年の作付面積は、大豆2,306ha、麦類275haとなっており、生産基盤の整備や米の生産調整により、大豆を中心に作付面積が拡大している。

大豆は、「ミヤギシロメ」及び「タンレイ」が主力品種となり、ブロック・ローテーション方式による作付体系が定着し、国内有数の産地となっている。認定農業者、集落営農組織、農業法人など様々な担い手が大型機械を駆使して取り組んでおり、JA古川では、大豆センターを拠点に、実需者の加工用途に応じた生産に取り組み、収量・品質の向上に努めている。

麦類は、大崎市で小麦が作付けされており、「シラネコムギ」が主力品種になっている。

表6 主要作物の作付面積（令和3年産）（単位：ha）

項目	水稻（主食用米）	大豆	麦類
大崎市	8,944	1,729	275
色麻町	1,362	242	—
加美町	2,892	335	—
計	13,198	2,306	275

宮城県北部地方振興事務所農業振興部調べ（R3年9月現在）※大崎市は旧田尻町、旧松山町、旧鹿島台町分を含む。

表7 水田整備率（令和2年度実績）（単位：ha、%）

項目	水田面積	整備済面積	整備率	うち大区画	
				整備済面積	整備率
大崎市	16,700	11,806	71	7,460	45
色麻町	2,540	1,989	78	50	2
加美町	5,050	3,639	72	1,220	24
計	24,290	17,434	72	8,730	36

宮城県農政部農村振興課調べ ※大崎市は旧田尻町、旧松山町、旧鹿島台町分を含む。

ハ 畜産

飼養農家数及び飼養頭数は減少しているものの、1戸当たりの飼養頭数は増加傾向にある。

肉用牛では、県有種雄牛の能力向上に伴い、「茂福久^{しげふくひさ}」及び「茂洋美^{しげひろみ}」を父とする子牛の生産が増えており、市場出荷子牛のおよそ3割を占めている。また、子牛価格は平成26年頃から飼養頭数の減少などにより高騰していたものの、令和元年後半からは消費の鈍化により前年割れが続いている。肥育牛はブランド牛「仙台牛」や「仙台黒毛和牛」として確立され、より一層の上物率の向上と事故低減に向けた飼養管理の改善に継続して取り組まれている。その成果も

あり、平成29年9月に本県で開催された第11回全国和牛能力共進会に、J A古川管内から第7区肉牛群の宮城県代表牛が出品された。

一方、自給粗飼料生産については、東京電力福島第一原発事故により草地などが放射性物質で汚染されたため、吸収抑制対策（草地除染）が行われ、大部分の草地で利用可能となってきた。

表8 主要家畜の飼養頭数と飼養農家（令和3年2月実績）（単位：頭，戸）

項目	乳用牛		肉用牛		豚	
	飼養頭数	飼養農家数	飼養頭数	飼養農家数	飼養頭数	飼養農家数
大崎市	1,569	69	12,349	530	19,094	56
色麻町	811	15	1,399	77	X	X
加美町	1,233	51	4,490	190	6,935	13
計	3,613	135	18,238	797	26,029+X	69+X

宮城県北部家畜保健衛生所調べ（Xは非公開）

ニ 野菜

管内では、秋冬はくさい（加美）、ほうれんそう（大崎）、秋冬ねぎ（中新田）及び夏秋なす（古川）の4区域4品目が野菜の安定供給を目的とした国の野菜指定産地となっており、古川のなす、加美郡のねぎは県内第1位の生産を誇っている。ねぎは加美郡の他、J A古川で業務用需要に対応したねぎの作付けが増加している。

J A加美よつばでは、土地利用型野菜の栽培が盛んであり、加工・業務用野菜としてキャベツ、はくさい、かぼちゃ、トマトが生産されている。特にはくさい等では地元の加工業者に漬物原料として、継続して供給している。また、たまねぎは国や県の補助事業の活用による機械化一貫体系の定着を図るなど、活発な動きが見られる。

ほうれんそう（大崎）は、平成18年から大崎市全域が産地指定を受けており、パイプハウスを利用した周年栽培が行われている。また、産地指定はされていないが、色麻町においてもパイプハウスを利用した周年栽培が盛んである。

夏秋なす（古川）は施設栽培が主力であり、マルハナバチを利用した受粉や、天敵を利用した防除にも取り組み、高品質ななす生産が行われている。露地栽培は、加工・業務用として取り組まれている。

J A古川では、なすの他、きゅうり、トマト、しゅんぎく、いちごが施設栽培で生産され、露地栽培では、ねぎ、にら、そらまめ等が生産されており、近年はえだまめの生産が増加している。さらに、J A新みやぎいわでやま地区本部管内では、せりの特産化を進めている。

このほか、加美町中新田地区を中心とした西洋野菜（サボイキャベツ等）、加美町小野田地区の小瀬菜大根、大崎市三本木地区の伊場野芋（さといも）等、地域特産的な取組も見られる。また、環境制御技術への関心が高まっており、令和元年度にトマトで二酸化炭素施用機と環境測定装置が導入され、なすでは環境測定の取組がはじまっている。

表9 主要野菜の作付面積（令和2年）（単位：ha）

品目	面積	主な産地
ねぎ	73.0	大崎市，色麻町，加美町
ほうれんそう	7.3	大崎市，色麻町，加美町
はくさい	8.0	色麻町，加美町
なす	5.6	大崎市
たまねぎ	3.4	色麻町，加美町

宮城県大崎農業改良普及センター調べ

ホ 花き

花きの主要品目は、大崎市のきく類、色麻町のストックとトルコギキョウ、加美町のばらと花壇用苗もの類となっている。このほか、色麻町でひまわり、大崎市鳴子温泉鬼首地区でりんどうが生産されており、地域ごとに生産品目が特化している。

近年は、燃油価格高騰により、冬季の暖房費低減を図るため、作型や品目の変更、作付面積の縮小などが見られる。また、販売方法は、系統出荷のほか、個別市場出荷、庭先販売及び農産物直売所での販売と多様化している。

表10 主要花きの作付面積（令和2年）

（単位：a）

項目	きく類	ばら	ストック	トルコギキョウ	花壇用苗もの類
大崎市	252	15	10	4	87
色麻町	26	0	20	10	0
加美町	24	56	4	7	180
計	302	71	34	21	267

宮城県大崎農業改良普及センター調べ

へ 果樹

果樹の栽培面積は約108haで、主要果樹は、うめ、りんご、ブルーベリー及びぶどうである。

うめは主に大崎市岩出山地域で生産され、青果市場のほか加工原料として出荷されている。

りんごは主に色麻町、加美町で生産されているが、生産者の高齢化により栽培面積は減少傾向になっており、生産物のほとんどが庭先販売や農産物直売所へ出荷されている。

ブルーベリーは主に大崎市鳴子温泉地域、加美町小野田地域で生産されており、生食用や加工用途に出荷されている。特に大崎市鳴子温泉地域では温泉旅館とタイアップして、料理の食材として出荷されているほか、観光客の摘み取りや贈答用として販売されている。

ぶどうは主に大崎市古川地域で水稻育苗ハウスを活用して生産されており、もぎ取り園や農産物直売所で販売されている。また、近年新植する生産者が増えており、他の果樹の栽培面積が減少傾向にあるなか、微増傾向にある。

表11 主要果樹の作付面積（令和2年）

（単位：ha）

品目	面積	主な生産地
うめ	31.0	大崎市
りんご	26.0	色麻町、加美町
ブルーベリー	4.3	大崎市、加美町
ぶどう	4.3	大崎市
その他（くり、かき等）	35.7	—

宮城県大崎農業改良普及センター調べ